

財 産 目 録

○法人全体

○生活福祉資金会計（全体）

財産目録
令和6年03月31日現在

法人:社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	351,317,059
預貯金		—		—	—	351,317,059
普通預金		—		—	—	343,728,036
山梨中央銀行本店79278		—	一般会計(社会福祉事業・公益事業)	—	—	93,721,938
山梨中央銀行本店1930824		—	長寿やまなし振興センター事業	—	—	9,294,129
山梨中央銀行本店906350		—	居室等整備資金貸付事業	—	—	96,000
山梨中央銀行本店1614303		—	社会福祉振興事業	—	—	7,126,237
山梨中央銀行本店1877991		—	ともしび基金助成事業	—	—	9,027,081
大和ネクスト銀行600141		—	ともしび基金助成事業	—	—	2,963
山梨中央銀行本店1292196		—	退職手当給与積立基金事業	—	—	1,951,830
山梨中央銀行本店1802094		—	退職手当等共済事業	—	—	2,728,000
山梨中央銀行本店1956760		—	介護福祉士等修学資金貸付事業	—	—	96,328,423
山梨中央銀行本店1908553		—	地域密着型サービス外部評価事業	—	—	1,792,000
山梨中央銀行本店1603808		—	法人運営事業(会費)	—	—	7,238,340
山梨中央銀行本店88493		—	法人運営事業	—	—	756,837
大和ネクスト銀行602601		—	長寿やまなし振興センター事業	—	—	592
大和ネクスト銀行602607		—	法人運営事業	—	—	39
山梨中央銀行本店907224		—	企画広報啓発事業	—	—	6,120,823
山梨中央銀行本店2068395		—	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	—	—	31,446,215
山梨中央銀行本店2068381		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	—	—	24,595,725
山梨中央銀行本店2070609		—	保育人材確保対策貸付事業	—	—	51,500,864
定期預金		—		—	—	7,589,023
山梨中央銀行本店41755-335797		—	長寿やまなし振興センター事業	—	—	2,000,000
山梨中央銀行本店定期預金343925		—	法人運営事業	—	—	1,000,000
山梨中央銀行本店定期預金343923		—	長寿やまなし振興センター事業	—	—	4,589,023
事業未収金		—	都道府県受託金等	—	—	3,278,226
未収補助金		—	都道府県補助金等	—	—	78,218,375
立替金		—	種別団体郵送料等	—	—	4,094,686
前払金		—	法人運営事業	—	—	465,960
仮払金		—	社会福祉振興事業	—	—	30,000
	流動資産合計					437,404,306
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	山梨中央銀行本店343925	—	基本財産	—	—	3,000,000
	基本財産合計					3,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スズキ・アルト 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施で運搬等として使用	1,634,110	1,634,108	2
器具及び備品	耐火金庫型ロッカー 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施で事務備品等として使用	4,193,909	2,435,264	1,758,645
有形リース資産	サーバ機器 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施で事務備品等として使用	14,084,400	10,730,060	3,354,340
ソフトウェア	貸付管理システム 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施でデータベース等として使用	6,598,280	5,022,508	1,575,772

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表価額
投資有価証券		-	山梨県火災共済組合費	-	-	200
貸付事業貸付金		-	居室等整備資金貸付事業貸付金	-	-	22,120,372
退職給付引当資産		-	職員退職時の退職金支給額	-	-	120,968,406
退職共済事業管理資産		-	退職手当等共済事業	-	-	5,089,306,137
退職共済事業管理資産		-		-	-	5,089,306,137
山梨中央銀行本店普通預金1802094		-		-	-	1,428,570,642
山梨中央銀行本店定期預金344129		-		-	-	200,000,000
山梨中央銀行本店定期預金344300		-		-	-	100,000,000
山梨中央銀行本店定期預金344422		-		-	-	200,000,000
三井住友信託銀行本店普通預金1066127		-		-	-	10,741,933
大和ネクスト銀行普通預金600198		-		-	-	12,562
大和証券甲府支店公募地方債券869007-03004①		-		-	-	100,000,000
野村証券甲府支店公募地方債権1173863②		-		-	-	300,000,000
山梨中央銀行本店公募公債41755④		-		-	-	450,000,000
山梨中央銀行本店公募公債41755⑤		-		-	-	300,000,000
大和ネクスト銀行600198		-		-	-	200,000,000
みずほ証券甲府支店公募地方債権7417235①		-		-	-	199,981,000
山梨中央銀行本店公募公債41755③		-		-	-	200,000,000
山梨信用金庫湯村支店定期預金894634		-		-	-	300,000,000
三井住友信託銀行本店定期預金8115167031		-		-	-	1,000,000,000
甲府信用金庫本店定期預金3520847		-		-	-	100,000,000
社会福祉基金積立資産		-	社会福祉振興事業	-	-	98,237,898
社会福祉基金積立資産		-		-	-	98,237,898
山梨中央銀行本店普通預金1614303		-		-	-	43,237,898
山梨中央銀行本店公募公債41755②		-		-	-	45,000,000
山梨中央銀行定期預金343924		-		-	-	10,000,000
ともしび基金積立資産		-	ともしび基金助成事業	-	-	1,035,449,327
ともしび基金積立資産		-		-	-	1,035,449,327
山梨中央銀行本店普通預金1877991		-		-	-	525,449,327
みずほ証券甲府支店公募地方債券7417236		-		-	-	100,000,000
山梨中央銀行本店公募公債41755③		-		-	-	250,000,000
山梨中央銀行本店定期預金343921		-		-	-	160,000,000
長寿やまなし振興センター基金積立資産		-	長寿やまなし振興センター事業	-	-	140,408,477
長寿やまなし振興センター基金積立資産		-		-	-	140,408,477
山梨中央銀行本店普通預金1930824		-		-	-	24,997,500
みずほ証券甲府支店公募地方債権7243173		-		-	-	60,000,000
山梨中央銀行本店定期預金343923		-		-	-	55,410,977
基本財産管理積立資産		-	基本財産管理	-	-	19,741,324
基本財産管理積立資産		-		-	-	19,741,324
山梨中央銀行本店88493		-		-	-	19,741,324
長期前払費用		-	車輛リサイクル料	-	-	8,730
介護福祉士等修学資金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	191,002,117
再就職準備金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	5,921,273
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	19,144,018
社会福祉士修学資金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	16,200,000
介護分野就職支援金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	3,684,972
障害福祉分野就職支援金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	388,480

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
生活支援費貸付金		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金	—	—	64,637,610
家賃支援費貸付金		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金	—	—	49,696,200
資格取得支援費貸付金		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金	—	—	7,045,333
入学準備金貸付金		—	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付金	—	—	27,250,000
就職準備金貸付金(ひとり親)		—	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付金	—	—	6,000,000
保育士修学資金貸付金		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	50,323,160
保育補助者雇上費貸付金		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	34,585,000
保育料等一部貸付金		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	2,857,627
就職準備金貸付金(保育)		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	2,330,251
	その他の固定資産合計					7,013,995,671
	固定資産合計					7,016,995,671
	資産合計					7,454,399,977
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	一般会計(社会福祉事業・公益事業)	—		—	—	62,985,509
その他の未払金	一般会計(社会福祉事業)	—		—	—	1,951,830
1年以内返済予定リース債務	法人運営事業	—		—	—	2,816,880
預り金	一般会計(社会福祉事業)	—		—	—	43,469
職員預り金	住民税	—		—	—	12,800
前受金	法人運営事業	—		—	—	1,700,000
賞与引当金	賞与見込金のうち当年度負担額	—		—	—	11,309,148
	流動負債合計					80,819,636
2 固定負債						
リース債務	法人運営事業	—		—	—	537,460
退職給付引当金	退職手当給与積立基金事業	—		—	—	120,968,406
退職共済預り金	退職手当等共済事業	—		—	—	5,089,306,137
その他の固定負債	居室等整備資金貸付事業	—		—	—	22,120,372
貸付事業借入金		—		—	—	22,120,372
居室整備資金貸付事業借入金		—		—	—	22,120,372
	固定負債合計					5,232,932,375
	負債合計					5,313,752,011
	差引純資産					2,140,647,966

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録

(生活福祉資金会計・生活福祉資金貸付事務費会計・要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計・臨時特例つなぎ資金会計拠点の合算)

令和6年03月31日現在

法人:社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		-		-	-	1,670,920,385
預貯金		-		-	-	1,670,920,385
普通預金		-		-	-	1,670,920,385
山梨中央銀行本店79278		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	24,568,846
山梨中央銀行本店1695557		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	33,831,004
山梨中央銀行本店55609		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	272,429,720
山梨中央銀行本店1804387		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	3,243,625
山梨中央銀行本店1972424		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	1,159,848,683
山梨中央銀行本店76475		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	147,926,992
山梨中央銀行本店1965401		-	臨時特例つなぎ資金貸付事業	-	-	4,415,053
大和ネクスト銀行1455627		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	27
山梨中央銀行本店1934637		-	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	-	-	19,055,613
山梨中央銀行本店340885		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	5,600,822
事業未収金		-	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金	-	-	144,358,765
未収金		-	生活福祉資金貸付事業繰入金	-	-	2,044,116
未収収益		-	未収貸付金利息	-	-	488,510
仮払金		-	生活福祉資金貸付事業	-	-	14,000
			流動資産合計			1,817,825,776
2 固定資産						
			基本財産合計			0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	耐火金庫型ロッカー 他	-	生活福祉資金貸付事業の企画・実施で事務備品等として使用	10,319,821	5,008,071	5,311,750
ソフトウェア	貸付管理システム	-	生活福祉資金特例貸付の債権管理に係るデータベース等として使用	1,143,450	381,150	762,300
貸付金		-	生活福祉資金貸付事業等貸付金	-	-	5,390,319,892
総合支援資金貸付金		-		-	-	4,427,916,952
福祉資金貸付金		-		-	-	889,171,475
新福祉資金貸付金		-		-	-	9,535,340
更生資金貸付金		-		-	-	129,400
緊急小口資金貸付金		-		-	-	879,506,735
教育支援資金貸付金		-		-	-	29,808,199
離職者支援資金貸付金		-		-	-	1,185,900
障害者更生資金貸付金		-		-	-	850,930
福祉資金(住宅)貸付金		-		-	-	637,810
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金		-		-	-	40,748,626
長期滞留債権		-	生活福祉資金貸付事業長期滞留債権	-	-	60,497,343
総合支援資金貸付金		-		-	-	11,663,363
福祉資金貸付金		-		-	-	17,844,870
新福祉資金貸付金		-		-	-	12,559,960
更生資金貸付金		-		-	-	3,146,490
療養・介護等資金貸付金		-		-	-	240,680
緊急小口資金貸付金		-		-	-	1,897,740
教育支援資金貸付金		-		-	-	18,986,640
離職者支援資金貸付金		-		-	-	3,421,220
障害者更生資金貸付金		-		-	-	3,497,640

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
生活資金貸付金		—		—	—	225,200
福祉資金(住宅)貸付金		—		—	—	3,456,160
臨時特例つなぎ資金		—		—	—	1,402,250
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金		—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	60,600,000
債権管理事務費積立資産		—	生活福祉資金特例貸付に係る債権管理事務費として使用	—	—	4,142,464,864
欠損補てん積立特定資産		—	将来における償還免除等に充当	—	—	147,949,503
欠損補てん積立特定資産		—		—	—	147,949,503
山梨銀行本店普通預金340885		—		—	—	146,358,827
山梨銀行本店普通預金55609		—		—	—	1,461,796
山梨銀行本店普通預金1804387		—		—	—	11,789
山梨銀行本店普通預金1972424		—		—	—	117,091
徴収不能引当金		—	金銭債権について徴収不能の恐れのあるものの徴収不能の見込額	—	—	-10,306,073
その他の固定資産合計						9,797,599,579
固定資産合計						9,797,599,579
資産合計						11,615,425,355
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	生活福祉資金事務費会計等	—		—	—	272,360,071
その他の未払金	生活福祉資金会計等	—		—	—	547,702
預り金	生活福祉資金貸付事務費会計	—		—	—	196,577
仮受金	生活福祉資金会計	—		—	—	335,068
流動負債合計						273,439,418
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	—		—	—	60,600,000
固定負債合計						60,600,000
負債合計						334,039,418
差引純資産						11,281,385,937

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。